

アジア視察報告＜８＞

視 察 項 目	経済産業施策について
視 察 日 時	2024年10月24日（木） 午前10時30分～11時40分
視 察 先 名	ベトナム国家大学ホーチミン市校工科大学
説 明 者	Pham Tran Vu 副学長 他9名
担 当	雨笠 裕治、嶋田 和明、高橋 美里、田倉 俊輔

【はじめに】

ベトナム視察2日目は、ベトナム国家大学ホーチミン市校工科大学を訪問し、Pham Tran Vu 副学長をはじめ、Vu Anh Quang 渉外部長、Bui Hoai Thang 学務部長、Pham Hoang Anh 情報理工学部副学部長、Nguyen Canh Tuan 国際研究部、Dao Vu Hoang Nam, K. Eng 学生支援センター長の6名に同席いただき、同校の概要や日本語プログラムについて、説明を受けた。その後、視察団との質疑応答を行った。



【ベトナム国家大学ホーチミン市校工科大学の概要】

＜ホーチミン市校工科大学の歴史＞

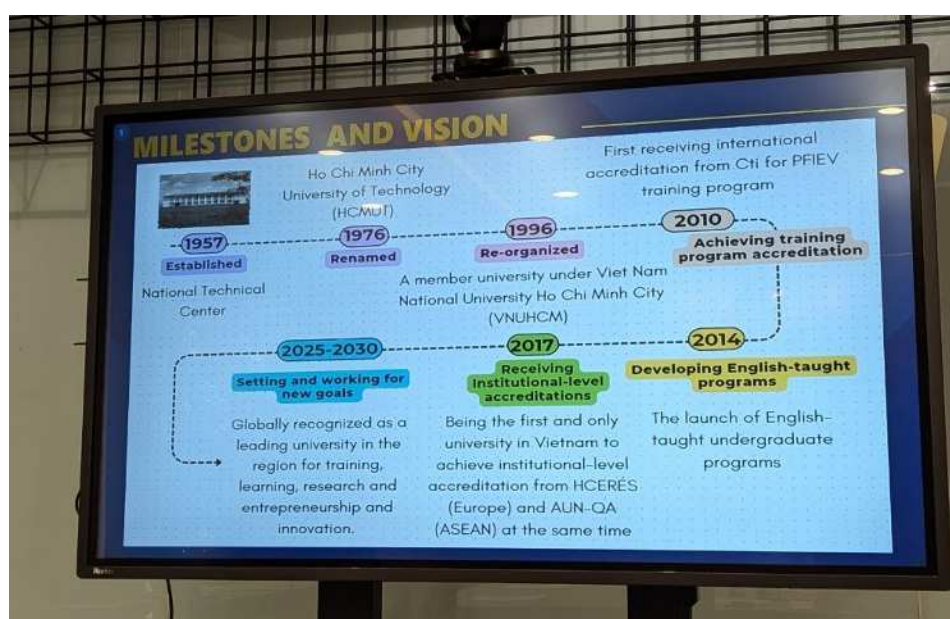
- 1957年 国立技術センターとして設立される
- 1976年 ホーチミン市立工科大学と名称が変更
- 1996年 ベトナム国立大学ホーチミン市校の一員となる
- 2010年 P F I E V のトレーニングプログラムが開始される

(The Program for Training Engineers of Excellence in Vietnam)

2014年 英語による授業が開始される

2017年 ベトナムで唯一HCERES（フランスの研究・高等教育評価高等審議会）やAUN（ASEAN大学連合）によるAUN-QA機関別アセスメントの認定を受ける

今後も、トレーニング、学習、研究、起業家精神、イノベーション等で、この地域の先進的な大学として、世界的に認知されていくことを目指している。



<ミッション>

同大学は、以下の3つのミッションを掲げている。

- (1) 世界レベルの人材育成
- (2) 科学的研究、技術移転、起業家精神やイノベーションを通して、知識を創造していく
- (3) 社会的な責任を果たす

<基礎データ>

ベトナム国家大学ホーチミン市校工科大学は、ホーチミン市とディアン市に2つのキャンパスを持ち、学生数27,000人、職員数1,100人を抱え、工学系分野ではベトナム南部で最も有名かつ難関とされている大学である。11の研究・技術移転センター、12の専攻・センター（情報理工学、都市工学、化学工学、電気電子工学、機械工学、環境・

資源、材料技術、応用科学、地質・石油工学、輸送工学、産業経営、産業メンテナンス)、171の研究室を有する。

大学発のビジネスインキュベーションは1件、大学発のベンチャー企業も1社となっている。

学部58講座のうち22講座、修士74講座のうち5講座が英語で開講されており、日本語学部はないが、2つの学科（コンピュータサイエンス学、機械力学）で日本語に関するプログラムが行われている。

論文数も年々増加しており、それに伴い海外との共著も増えている。日本との共著は、5番目で全体の10%となっている。

2005年から、教育プログラムの認証をグローバルで積極的に取得しており、ベトナム国内で唯一HCERES（フランスの研究・高等教育評価高等審議会）やAUN（ASEAN 大学連合）によるAUN-QA機関別アセスメントの認定を受けている他、ABET、CTI-EN AEE、FIBAA、ACBSP、AMBA、IACBE、AACSB、IFT、ASIIN、AQAS等の国際認定基準に従った品質を満たしている教育プログラムが64講座（全体では、44.14%、学部レベルでは84%以上、大学院レベルでは10%以上）となっている。コンピュータ分野では、アメリカの認証を多く受けている。



研究パートナーが世界中に及び、アジアでは、61施設・機関、日本では、東大といった国立大学をはじめ、本市と縁の深い法政大学とも連携を進めている。

国際プログラムとしては、1 学期間、講座を受けながら、教授のもとで働いたり、インターンシップを行うことができる交換留学プログラムや、様々な文化を楽しく学べる文化交流プログラムがある。

<学生の活動>

工場等の実地見学を実施している他、O I S P（Office for International Study Programs）によるCAMPや国際フェスティバルといったイベントが開催されている。

また、2018年からホーチミン市校工科大学は Bach Khoa Innovation（BK I）というスタートアップコンペティションを主催している。2024年には、受賞グループへのサポートパッケージをアップグレードしながら、国内外のスタートアップグループや学生の参加拡大を目指している。そのほか、科学研究シンポジウムやホーチミン市郊外で行うボランティアプログラムもあり、大学で学んでいる専門性を活かした社会貢献ができる。



<学術ネットワークや国際プロジェクトへの参画>

AUF（フランコフォニー大学機構）や前述したAUN等、世界中の学術ネットワークに参画している。JICAからの支援では、以下3つの国際的なプロジェクトも実施している。

- A U N / S E E D - N e t (Asian Universities Network / Science and Engineering Education Development Network)
アジア地域の大学間で科学技術教育の発展を促進するためのネットワーク。このネットワークは、特にアジアの大学と研究機関間での協力や情報交換を強化し、地域の学術的な発展を目指している。
- S U P R E M - H C M U T (Sustainable Power and Renewable Energy Management)
主に、サステナブル・エネルギーと再生可能エネルギー分野に焦点を当てた取組。具体的には、ホーチミン市校工科大学が主催する再生可能エネルギーと持続可能なエネルギーに関する研究・教育プログラム。
- J I C A - J S T (Japan International Cooperation Agency - Japan Science and Technology Agency)
発展途上国の科学技術の発展と技術革新を支援するために、日本の技術や専門知識を提供し、国際的な協力を通じて共に成長を目指す取組。

【質疑・応答】

- Q 1 : 法政大学とホーチミン市校工科大学と交流があるということだが、更にどのようなプログラムや企業へのインターンシップが考えられるか。特に、川崎は環境技術が進んでいる。
- A 1 : 色々な取組をやっていただきたい。例えば、工科大学の学生が日系企業でインターンをする、日本人学生がこちらに来て、インターンをする、といったことが行われている。日本からの留学生には、短期では2週間と1カ月のコース、長期では1学期間学ぶコースがある。英語で開講されているので、英語力と専門学科の知識が必要である。本学から日本に留学する学生については、日本語で生活ができるレベルの語学力を身に付けているので、日本企業でインターンシップ等を行い、日本の文化を学ぶことで、卒業後にもスムーズに日本企業で違和感なく仕事ができるようになると考えている。夏休みを利用した6～8週間の日本企業へのインターンシップを行っている。

Q 2 : どのような分野で、学生を派遣したいか。

A 2 : I T、電子電気、機械の3分野が主なところである。

Q 3 : 海外から見た日本について忌憚ない意見を伺いたい。また、公共分野とのコラボレーションについて伺いたい。

A 3 : 日本に関しては、好意的な印象を持っている。ベトナムと日本は文化的にも近いところがあり、親近感を持っている。日本企業への就職を含めて日本に行きたい学生が多いので、本学では日本語のプログラムを取り入れた。今後も、本学の学生を日本に送りたい。学生を受け入れるのは企業だが、学生を送るときには、政府が手続きについての支援をしてくれる。また、本校の先生方は日本の大学と研究分野についても交流している。研究課題が大きければ、J I C Aのように日本政府からの支援もある。

Q 4 : 日本の大学では、博士課程に進む学生が減少していて苦勞している。ベトナムの状況を教えてほしい。

A 4 : ベトナムでも同様の状況である。卒業に5、6年かかってしまう。

Q 5 : 奨学金等の制度はあるのか。

A 5 : 奨学金を取るのは難しい。海外プロジェクト等に出ることはある。大学には支援金の制度があり、研究成果を上げると、奨学金に匹敵する支援金が支給される。

Q 6 : 川崎市には富士通、N E C等のI T企業、量子コンピュータの研究拠点がある。J F Eや旭化成等がある京浜工業地帯は産業構造の転換を迫られている。海外からのインターンシップを受け入れても日本に残ってくれないという現状があるが、何をしたらいいのか。I T、化学分野の人材が不足している。

A 6 : 本学では、I T分野で年間1, 0 0 0人のトップクラスの

人材を育成している。日本語プログラムへの参加者は60～80名。日本語を学んでいる学生は、日系企業や日本で働くことを望んでいる。日本語プログラムの参加者と企業をつなげることができればよい効果を生むと考える。

化学分野では、日本語のプログラムはない。毎年600～800人の卒業生を輩出している。人材に来てほしいというニーズがあれば、化学向けの日本語プログラムを作ることできる。

Q 7 : 日本の人材紹介サービスを使っているのか。

A 7 : 日本の人材派遣会社が沢山来ている。イベントを開催して、学生に日本の企業や労働環境を紹介している。日本の企業が来て面接をすることもある。50社の人材派遣企業が来ている。現地法人を持っている会社もあり、直接面接や採用をしている。9月末にイベントが開催され、日本から20社が来た。参加登録は300人にのぼった。日本の企業に就職する場合は、企業が指定する日本語プログラムを受けて日本語検定N3レベルを目指すことになるが、仕事関係の日本語を教えてくれるわけではないので、専門職の用語を教えてくれる学校が必要だと考える。国土交通省の紹介で200名の学生を集めて、日本企業10社を紹介するといった機会もあった。



【総括】

ホーチミン市校工科大学は、ベトナムにおいてトップクラスの理系大学として、世界中の認証機関により保証された質の高い教育プログラムを提供しており、川崎市でもニーズが高いIT分野や化学分野の人材を輩出している。IT分野では、2学科が日本語プログラムを開講し、60～80名が受講している。日系企業や日本の企業で働きたいという学生も少なくないとのことであった。

化学分野については、まだ日本語プログラムがないということだったが、企業からのニーズがあれば検討をしていく、という前向きな回答もあった。

本市は、ベトナム国立タイグエン医療短期大学と「インターンシップ受入事業に関する覚書」を締結し、看護学生を介護現場にインターンシップ生として受け入れている。インターンシップ修了後、母国に帰国して短大を卒業した後は、「特定技能」として日本で働くことができ、川崎市の介護現場で活躍することが期待されている。

また、奈良県では、当該校の学生を県内企業で受け入れる8週間程度のインターンシップを行っており、工学分野の高度人材受け入れやリクルートの一助としている。

川崎市に多くの企業がある化学工業やIT分野の企業でも同じようなインターンシップを受け入れる仕組みを作り、当該校の優秀な学生と川崎市の企業とのマッチングを積極的に進めるべきと感じた。

